

第39回千歳市環境審議会議事録

平成30年11月 8 日

第39回千歳市環境審議会

日 時：平成30年11月 8 日（木） 9 時50分～11時00分

場 所：議会棟大会議室

出席委員：長谷川誠会長、登坂英樹副会長、西尾暢人委員、宇山昌一郎委員、
大星真弓委員、岡本裕行委員、小林純子委員、森勝子委員、
鎌倉英昭委員、熊本進誠委員、中西昭治委員 （計11名）

欠席委員：石川勇人委員、大久保亘委員、牧野利信委員、佐藤正義委員 （4名）

事務局：鈴木市民環境部長、政岡市民環境部次長、上野環境課長、
佐藤環境計画係長、浦川環境保全係長、板橋自然環境係長
杉林主任、小林主任

次 第

1 開会

2 議事録署名委員の指名

3 報告事項

報告第1号 平成29年度千歳市環境基本計画（第2次計画）の進捗状況について

報告第2号 平成29年度千歳市役所エコアクションプランの推進状況について

4 その他

5 閉会

第 39 回千歳市環境審議会議事録(会議概要及び議事要旨)

1 開会

環境審議会に先立ち、新たに委員として委嘱した岡本委員及び本年 4 月に着任した鈴木市民環境部長の紹介をした。

また、出席委員11名、欠席委員 4 名であり、半数以上の出席があるため本会議が成立する旨を事務局が報告した。

2 議事録署名委員の指名

会長が議事録署名委員に大星委員と宇山委員を指名した。

3 報告事項

- (1) 「報告第 1 号」について会長から事務局へ説明が求められ、次のとおり説明した。

【報告第 1 号】

平成 29 年度千歳市環境基本計画（第 2 次計画）の進捗状況について

1 千歳市環境基本計画（第 2 次計画）に係る進行管理について

千歳市環境基本計画（第 2 次計画）における市主体の施策に係る実施状況を把握するため、数値目標を設定した項目について、千歳市役所環境マネジメントシステム等により毎年進捗状況の確認を行っている。この結果は、千歳市環境審議会に報告して意見を求めるとともに、千歳市環境白書などを通じて市民・事業者公表している。

2 千歳市環境基本計画（第 2 次計画）に係る数値目標及び計画期間について

千歳市環境基本計画（第 2 次計画）では、環境像を「限りなく伝えよう いい空 いい水 いい緑 そして共生をめざして」と定め、環境像の実現に向けた取組を展開するため、5つの環境目標を設定している。

計画の行動期間は平成23年度から平成32年度までの10年間であり、数値目標の設定は平成21年度を基準年として、項目により年度ごとの数値目標や計画の行動期間の終期である平成32年度までに達成する数値目標を設定している。

本計画の数値目標は全体で36項目を設定しており、そのうち9項目は年度ごとの目標を設定している。

3 平成29年度末現在における目標項目の数値について

表 1 は平成29年度末現在の目標項目別数値一覧である。「平成29年度末の目標達成状況」欄は、数値目標を設定している項目に対し、目標を達成した場合は「○」、達成できなかった場合は「×」としている。

また、「◎」はすでに平成32年度までの目標を達成した項目、「―」は平成29年度末の数値目標を設定していない項目である。

各項目の実績については、9 ページ以降のグラフ（表 3）で説明するが、このグ

ラフ中の数値目標について、議案は環境基本計画の進捗状況を表しているため、環境基本計画の数値を目標値として掲載しているが、当該計画の上位計画にあたる千歳市第6期総合計画の見直しを平成28年度に実施しており、そのなかで目標値についても見直ししており、見直しがあった項目についてはその数値を併記している。

- 4 平成29年度末現在の数値目標を設定している項目の達成状況について
数値目標を設定した項目は9項目あり、そのうち目標を上回ったものは5項目、下回ったものは4項目となった。

(1) 目標を上回った5項目について

ア 「自然環境保全地区等における自然環境監視員の監視回数について、平成21年度の69回を毎年72回として監視を継続する」(項番13)

→89回

イ 「野生傷病鳥獣保護等の件数(鳥獣保護や苦情・相談等の件数)について、平成21年度の167件を、毎年160件を目安として保護等を継続する」(項番15)

→131件

ウ 「開発行為に当たっての事前協議件数(希少動植物調査等)について、平成21年度の0件を毎年5件程度までとする」(項番16)

→5件

エ 「環境学習などの受講者数について、平成21年度の223人を毎年240人に受講者を増やし継続する」(項番29)

→249人

オ 「郷土の自然、歴史、文化を学ぶ機会の数について、平成21年度の10回を10年間継続して機会を設ける」(項番35)

→29回

(2) 目標を下回った4項目について

ア 「花いっぱいコンクールに参加した団体、個人、企業等の件数について、平成21年度の194件を毎年250件にする」(項番10)

→213件

花いっぱいコンクールの参加件数について、市の広報やホームページ等で周知を図り、前年度から新たに参加となった団体等が9件あったが、一方、他の行事と重なり不参加となった各町内会や保育所など、13件減少したことにより、参加件数が伸びず、29年度の実績は213件となり、目標を下回った。

イ 「自然環境行事の開催について、平成21年度の年間2回を毎年10回開催する」(項番17)

→6回

自然環境行事の開催回数について、29年度は、悪天候のため中止になった行事や見込んでいた出前講座の開催申し込みがなく、目標を下回った。

ウ 「環境イベント等参加者数について、平成21年度の2,200人を毎年2,500人に
する」(項番22・30)

→2,435人

環境イベント参加者数の29年度実績について、自然環境行事の開催が悪天候
により中止になったことなどから、目標を下回った。

【質疑応答】

委 員

5 ページ項番27の「一般廃棄物のリサイクル率」が後退しているが、この背景は
何か。

事務局

家庭系一般廃棄物と比べて事業系一般廃棄物はリサイクルが困難であること、事
業系一般廃棄物の処理量は増加傾向にあることが要因である。家庭系一般廃棄物の
みのリサイクル率は、平成29年度で21.7%である。

会 長

事業者に対してリサイクル率向上の啓発を行う考えはないのか。

部 長

廃棄物については環境センターで所管しており、家庭系、事業系ともにリサイク
ルの啓発を行ってきた。来年4月1日から事業系一般廃棄物の処分費用の改定を予
定しているが、これに合わせてさらに啓発を進めたい。

委 員

最近、ホームセンターなど民間業者がリサイクルボックスの設置や循環コンビ
ニ等で資源ごみの回収を行っている影響もあり、環境センターに持ち込まれる資源
ごみが減り、リサイクル率が頭打ちになっているのではないかと。

事務局

ご指摘のとおりである。

委 員

項番22「環境イベント等参加者数」、項番17「自然環境行事の開催」及び項番29
「環境学習などの受講者数」などの結果にも表れているが、イベントを開催しても
参加者の集まりが悪いのではないかと。自然保護協会の行事においても同様で、参加
者の満足度は低いことから、周知不足が原因ではないかと。どのような周知を
しているのか。

事務局

行事の周知は、広報ちとせ、市ホームページ等で周知をしており、子供向けの行
事については、マナーのほか、幼稚園、小学校及び中学校に依頼し、チラシを配
布するなどを行っている。もっと効果的な周知方法がないか検討したい。

会 長

項番9「町内会が維持管理を行っている公園の数」について年々減っているが、
これは公園自体が減っているのか、それとも受託する町内会が減っているのか。

事務局

町内会の高齢化が進んでおり、維持管理が行えない町内会が増えていることによ
るものである。

委 員

町内会で維持管理できない場合は市が維持管理することになるのか。

事務局

そのとおりである。

会 長

ほかに質問等がないことから、報告第 1 号は報告済みとする。

(2) 「報告第 2 号」について会長から事務局へ説明が求められ、次のとおり説明した。

【報告第 2 号】

平成 29 年度千歳市役所エコアクションプランの推進状況について

1 市の事務・事業における温室効果ガス等及びエネルギー消費の削減

市は、地球温暖化対策や省エネルギーの取組として、市の事務・事業に伴い排出される温室効果ガス等及びエネルギー消費の削減を図る「千歳市役所エコアクションプラン」を平成 24 年 1 月に策定した。平成 28 年度には、新たに 5 年度間の削減目標を表のとおり設定し、この目標の達成に向けて、「千歳市役所環境マネジメントシステム」に基づき取組を推進している。

表 1 は温室効果ガス排出量の削減目標率と数値を示している。

表 2 はエネルギー消費の削減目標の数値を示している。

表 3 は年度別のエネルギー消費の削減目標率を示している。

2 平成 29 年度の温室効果ガス排出量の削減状況

市役所全体の温室効果ガス排出量の目標は、「平成 32 年度までに平成 22 年度比 5.1%削減」としている。平成 27 年度までは、各年度の温室効果ガス排出係数を使用して実績を算出していたが、平成 28 年度の新たなエコアクションプランでは、基準年度である平成 22 年度の排出係数を使用することとした。

平成 29 年度の市の事務・事業全体の排出量は表 4 のとおり 40,027t-CO₂ で、平成 22 年度比で 0.5%の増加となった。

(1) 施設のエネルギー消費に伴う排出量の実績は、平成 22 年度比 0.4%の増加となった。

(2) 廃棄物の焼却に伴う排出量の実績は、平成 22 年度比 5.3%の増加となった。

(3) その他の活動に伴う排出量の実績は、「平成 22 年度実績値以内」を目標値としており、道路関連施設のエネルギー消費は 2.6%、下水の処理は 9.3%、自動車の使用は 1.4%それぞれ増加する結果となった。

表 5 は、表 4 と同じ表を平成 29 年度の排出係数で算出したものである。平成 22 年度係数では全体で 0.5%の削減となったが、平成 29 年度の係数を使用すると 15.6%の増加となった。

3 年度別温室効果ガス排出及び削減状況（平成 22 年度排出係数）

グラフ 1 は、平成 22 年度以降の温室効果ガス排出量の推移を示している。
グラフ 2 は、平成 22 年度比の温室効果ガス排出量削減率の状況を示している。

4 平成 29 年度のエネルギー消費の削減実績

表 6 は「平成 29 年度のエネルギー消費の削減状況」である。

（1）施設のエネルギー消費

施設のエネルギー消費の目標は、省エネ法に合わせてエネルギー消費原単位を平成 22 年度比 6.8%削減としている。平成 29 年度は、水道局は 9.6%削減し目標を達成したが、市長部局は 4.3%の削減、教育委員会は 4.0%の増加となり目標未達成となった。

（2）道路関連施設のエネルギー消費

平成 22 年度実績値以内を目標値としていたが、平成 29 年度は道路関連施設全体で 0.2%の増となり目標未達成となった。

（3）自動車の使用に伴うエネルギー消費

平成 22 年度実績値以内を目標値としていたが、平成 29 年度は 10.2%の増となり目標未達成となった。

表 7 及び表 8 は、個々の施設の削減状況について示している。

5 年度別エネルギー消費削減状況

年度別の原単位削減率の状況をグラフ 3 で示しているが、特に教育委員会の 28 年度の落ち込みが大きい結果となっている。

グラフ 4 は、平成 22 年度以降の道路関係施設、自動車の使用に伴うエネルギー消費量の状況を示している。

6 取組の状況

（1）職員等の行動による取組

平成 24 年 4 月から、千歳市役所環境マネジメントシステム「エコアクション」を本格運用し、指定管理施設等を含む市が管理するすべての施設における温室効果ガス排出削減と省エネルギーの取組を開始した。

取組は「職員等環境配慮行動ガイドライン」に基づき、消灯・電源 OFF の徹底、冷暖房の温度管理、設備の稼動時間短縮・負荷軽減、設備の定期的な清掃・点検、省エネ設備への更新、エコドライブの推進、利用者への呼びかけ等を行っている。

（2）設備の運用管理による取組

省エネ法では、省エネのための設備の運用マニュアルとなる「管理標準」を定め、設備ごとにきめ細かな運転管理を行うことを求めている。

管理標準の作成を温室効果ガス排出量が 1 年間で 40 t-CO₂ ある市の有人施設で進めているが、完成に至らない施設もあるため、引続き作成を推進する。

（3）建築物の設備更新による取組

平成 29 年度は省エネ効果が期待される設備更新を表 9 のとおり実施した。

(4) 優良な取組

内部環境監査結果より、これまでに行われた各施設の優良な取組の主なものは11ページから13ページのとおりである。

7 温室効果ガス排出量及びエネルギー消費に係る削減目標達成状況の総括

平成29年度は、市全体の温室効果ガス排出量を「平成32年度までに平成22年度比5.1%削減」とする目標に対し、0.5%の増加となった。

エネルギー消費については、「原単位を平成22年度比6.8%削減」とする目標に対し、水道局は9.6%の削減し目標達成、市長部局は4.3%削減、教育委員会は4.0%の増で目標未達成となった。

未達成の理由として、平成23年度以降に新設された施設が7施設、廃止された施設が3施設のほか、改修や運用変更となった施設も多く、基準年のエネルギー使用状況から変化があったこと、また、29年度は冬期に厳しい寒さが続き、暖房使用によるエネルギー消費が増加した施設が多かったことが挙げられる。千歳市における過去4年の冬期(12月から3月)月ごとの平均気温をみると、近年はグラフ5のとおり、寒い年が続いている。

各施設では、施設管理責任者のもと、施設管理推進員、施設運転責任者、現場の設備運転担当者が情報交換し、それぞれの意見やアイデアを出し合いエネルギー消費の削減及び効率化に努め、厳しい気象状況下でも効果を上げている施設もあった。また、施設入居課の各職員による省エネ及び節電の取組実践とともに、施設利用者の協力も目標達成の要素となっていることから、引き続き取り組みを行う。

(補足説明)

2ページの表4と3ページの表5の違いについて、表4は22年度の排出係数により二酸化炭素排出量を算出しており、表5は29年度の値で算出している。

東日本大震災以降、原子力発電所が停止しているため、電力の排出係数が高くなっていることから、各年度の排出係数を使用した場合、二酸化炭素削減の成果が正しく評価できないため、排出係数に22年度の値を使用することとしている。

【質疑応答】

会 長

昨年は確かに寒い日が多かった。5ページの教育委員会の小中学校でエネルギー使用量が増えているケースが多く見受けられ、理由は暖房の使用増とある。

児童等の健康に関わることから暖房は必要であるが、一部学校によっては大幅に増えているところがある。原因はなにか。

事務局

この中の向陽台小学校の場合、エネルギー使用量は46.0%の増となっているが、この学校は児童数が1,000人程度の時代もあった大きな建物だが、現在は150名程しか児童がいない。

しかし、使用していない教室の暖房を切ることは設備上不可能で、建物全体を温めることになる。そのため、それなりのエネルギーが必要となるから重油の使用量

が増えていることなどが要因である。

委 員

エネルギーには電気のほか重油などもあるが、エネルギー使用量はこれらを合算したものか。

事務局

電気や重油などの各エネルギーを原油に換算し、合算したものである。

会 長

ほかに質問等がないことから、報告第2号は報告済みとする。

4 その他

事務局からカワシンジュガイの保護に向けての取り組みについて報告した。

カワシンジュガイとは、環境省レッドリスト(絶滅危惧)に記載はあるが、採取規制がないことと採取目撃報告があったことから保護が求められ対応してきた。

平成29年12月議会で再度とりあげられ対応策を検討した結果、基礎データの収集が必要との結論になり、個体数、生息域等の情報収集を行うため今年8月に生息域等の下見を行っている。

今後、具体的な調査方法の策定に向けて検討する。

5 閉会